



高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画

2018(平成30)年度～2020年度

概要版



2018(平成30)年 3月

海津市

1 計画の趣旨と目的

この計画は、高齢化が進行する海津市において、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を営むための切れ目ない支援体制づくり(地域包括ケアシステム)を目的として、2018年度(平成30年度)から2020年度までの取組みを定めるものです。

すべての団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見すえ、これまでの取組みの成果と課題をとらえながら、今後の高齢化に対応した施策・事業を位置づけた計画とします。

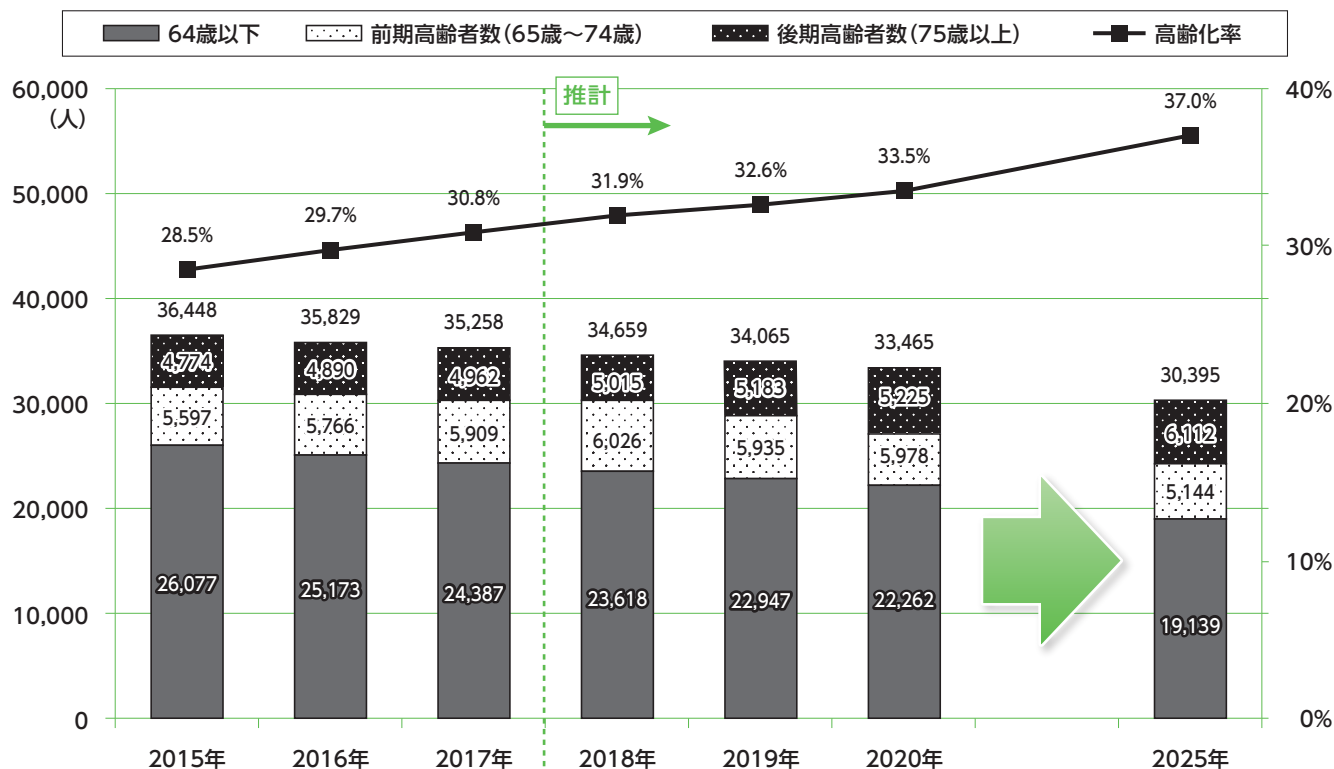
2 人口動向

本市の総人口は減少傾向にあるのに対し、高齢者人口は増加傾向にあります。高齢化率も、2017年(平成29年)10月時点ですでに30%を超えています。

今後この傾向は継続し、2025年には、総人口は30,395人まで減少し、高齢化率は37.0%まで増加することが予想されます。

高齢者人口の内訳をみると、前期高齢者については2020年をピークとして減少に転じ、後期高齢者人口の割合が増加していきます。2025年には、高齢者の半数以上が後期高齢者となることが予想されます。

人口の推移と推計

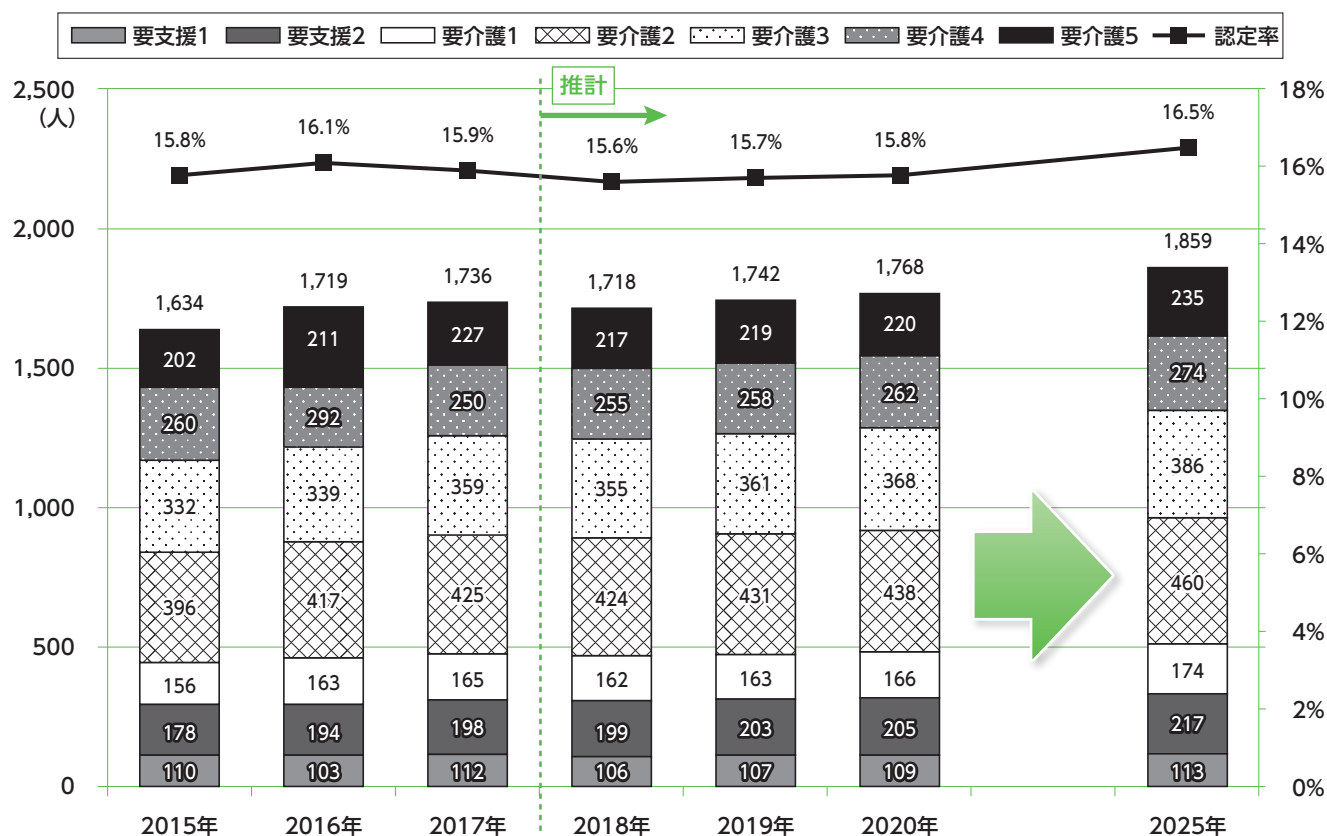


(出典)住民基本台帳の各年9月末日の実績。推計は本市が行ったもの。

介護もしくは介護予防が必要な要介護(要支援)認定者数は、2016年(平成28年)に1,700人を超えました。しかし、認定率はおおむね横ばいに推移しています。

2018年度(平成30年度)以降、要介護(要支援)認定者数は増加し、2025年度には1,800人を超えると予想されます。また、認定率は16.5%まで増加することが予想されます。

要介護(要支援)認定者数の推移と推計



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」の実績。2018年以降は本市が行った推計。

用語

認定率 …

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合。
2015年～2017年の全国平均は18%前後、岐阜県平均は16%強であり、海津市の認定率は、国、県と比較して低いといえます。



3 地域包括ケアシステム

海津市の目指す地域包括ケアシステム

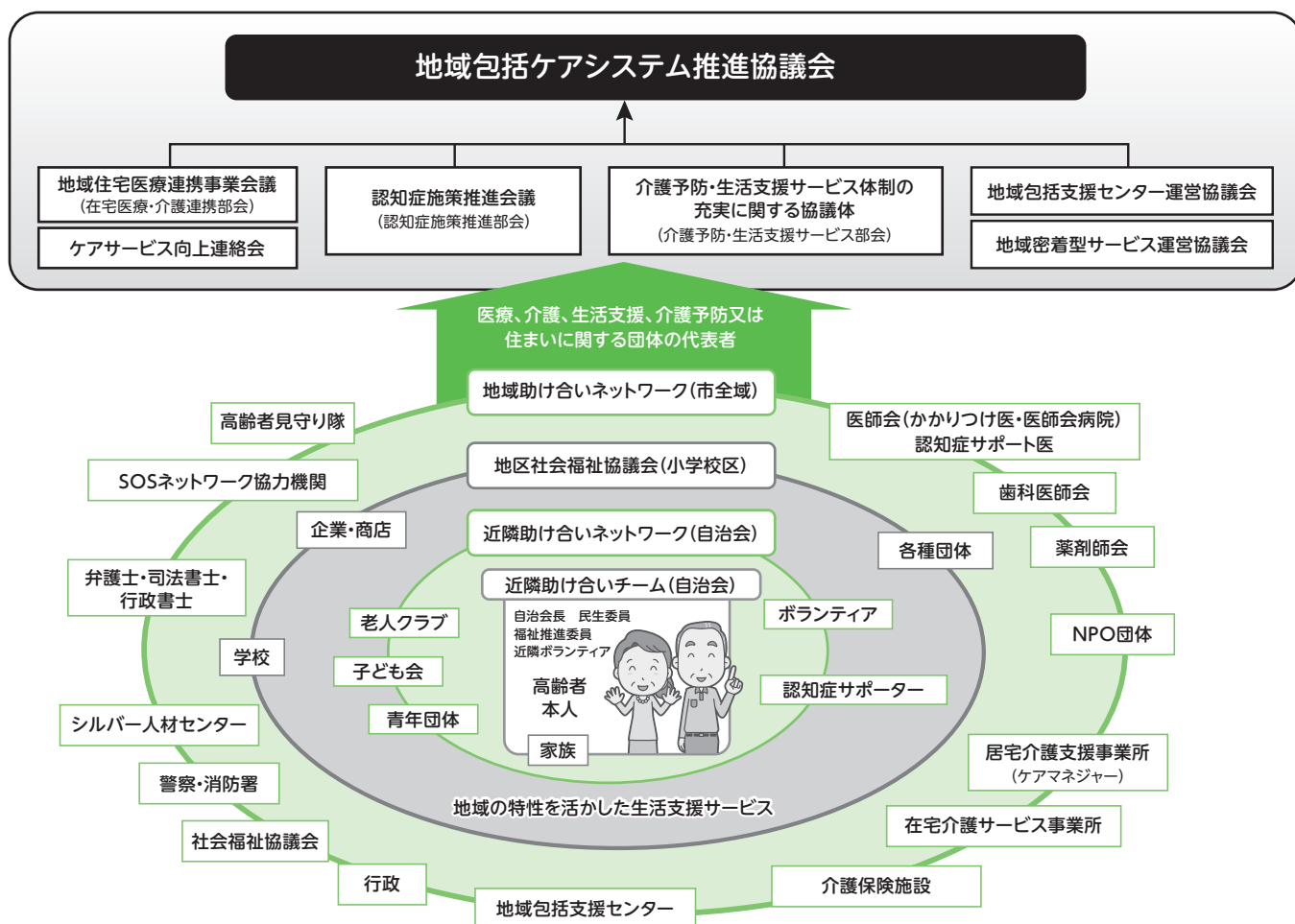
住み慣れた地域や本人が望む住まいで、できる限り自立した生活を送り、たとえ介護や療養が必要となっても、安心して自分らしい生活を継続することができるよう、医療、介護、介護予防、生活支援及び住まいが一体的に切れ目なく支援(ケア)できる地域の仕組みや体制

■2017年(平成29年)からネットワークの強化に取り組んでいます。

海津市は、地域包括ケアシステム構築を一層推進するために、2017年(平成29年)に地域包括ケアシステム推進協議会を設置し、協議体の体系化を図ることにより、さらなる連携体制の強化を図りました。

今後もこの体制のもとで、地域包括ケアシステムの構築を進め、高齢者に対する切れ目ない支援の実現を図っていきます。

海津市地域包括ケアネットワークの体系イメージ



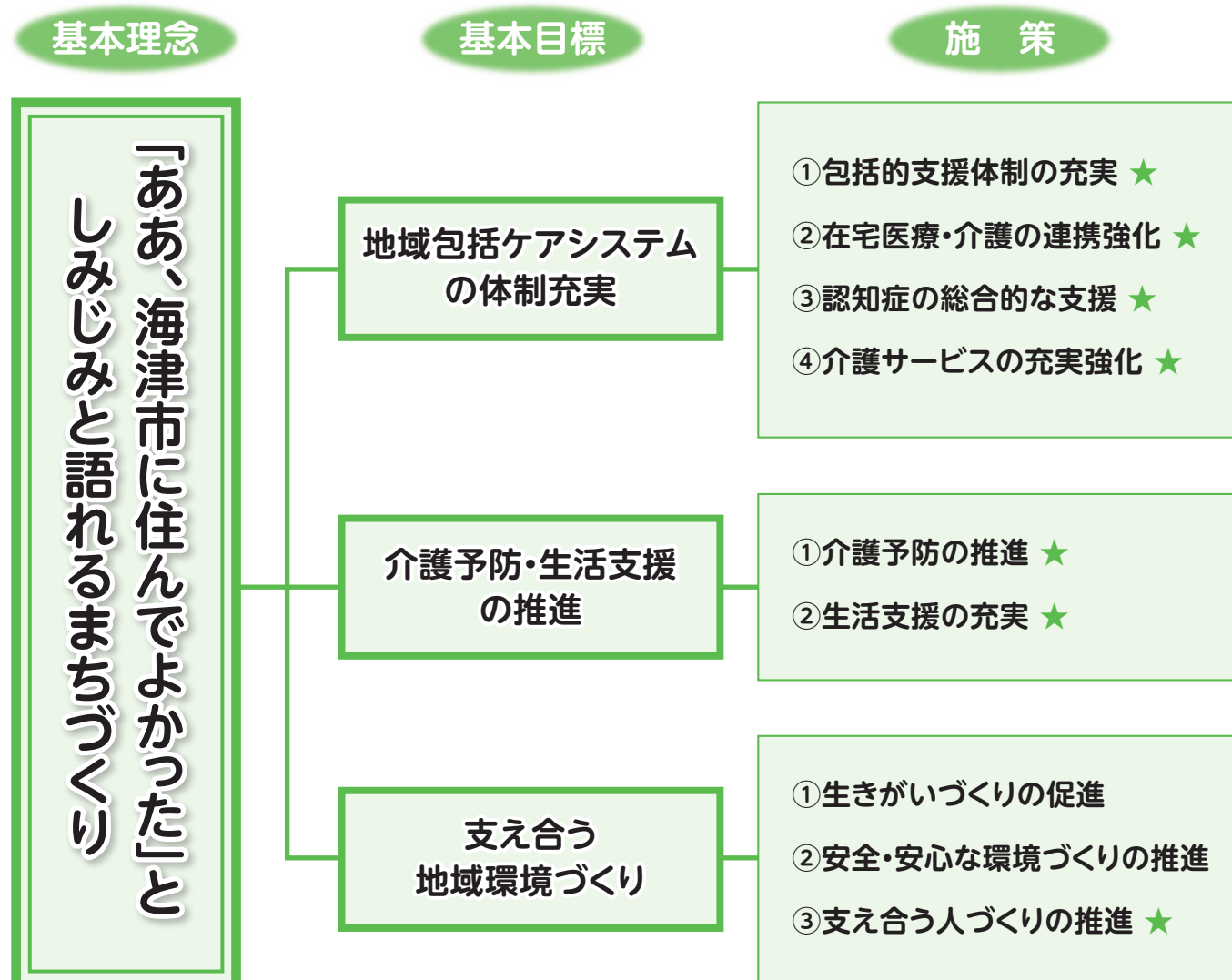
4 計画の方向性

基本理念

「ああ、海津市に住んでよかった」としみじみと語れるまちづくり

施策体系

基本理念を達成するため、3つの政策目標と9つの主要施策を定めます。



※地域包括ケアシステムの主要な要素に★を付しています。

基本目標ごとの方向性

基本目標ごとに方向性を定めるだけでなく、目標となる指標を設定します。

1 地域包括ケアシステムの体制充実

地域包括支援センターを中心として、医療、介護事業者、市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会、自治会等による地域包括ケア推進のための連携体制を整備・充実します。また、認知症対策や在宅復帰支援を充実するため、地域資源をネットワーク化することで、面的な支援体制の整備を推進します。

加えて、高齢者が安心して利用できる市内の介護サービスを維持していくために、持続的な介護保険制度の運営に向けた取組を進めます。

指標名	現在 (2016年度)	目標 (2020年度)
地域包括支援センター総合相談 延べ相談件数	4,396件	5,000件
地域ケア会議 実施回数	20回	30回
認知症サポーター養成講座 受講者 累計	2,324人	3,500人

2 介護予防・生活支援の推進

それぞれの高齢者に対応した介護予防の取組を展開し、地域での健やかな暮らしの継続を支援します。また、生活支援については、生活支援コーディネーター・協議体を中心として、地域課題・高齢者の生活課題を抽出・検討し、支援を推進します。

加えて、疾病から要介護状態への進行を防止するため、保健事業を推進するとともに、健康に対する意識向上を図ります。

指標名	現在 (2016年度)	目標 (2020年度)
要介護(要支援)認定率	15.4%	15.4%
介護予防リーダー・生活支援サポーターの数	45人	200人

3 支え合う地域環境づくり

高齢者が生きがいを持てるよう多様な地域活動を展開するとともに、高齢者の社会参加を促進することによって地域において支え合う環境づくりを推進します。また、福祉教育や地域のバリアフリー化など、すべての人にやさしいまちづくりを進めます。

指標名	現在 (2016年度)	目標 (2020年度)
シルバー人材センター 就業実人数(就業率)	369人(89.6%)	395人(95.0%)
高齢者見守りネットワーク協力事業所数	125事業所	150事業所

重点事業

基本目標ごとに定めた施策を推進するために、さまざまな事業に取り組んでいきますが、ここでは特に重点的に取り組む事業を掲載します。

1 地域包括ケアシステムの体制充実

① 包括的支援体制の充実

施策名	重点事業名	開始年度	現在 (2016年度実績)	目標 (2020年度)
総合的な相談支援	総合相談支援業務【継続】	2005	延べ相談件数 4,396件	延べ相談件数 5,000件
権利擁護業務	成年後見制度利用支援事業【新規】	2018	—	成年後見制度に関する申立件数 5件 等
	高齢者虐待防止ネット ワーク会議【新規】	2018	—	高齢者虐待対応 マニュアル改訂版の作成
	高齢者夢プラン講座【新規】	2018	—	受講者数 300人
地域ケア会議の充実	地域ケア会議【拡充】	2015	20回実施	30回実施

② 在宅医療・介護の連携強化

施策名	重点事業名	開始年度	現在 (2016年度実績)	目標 (2020年度)
在宅医療・ 介護連携部会等の推進	海津市地域在宅医療連携 事業会議【継続】	2014	年3回開催	年2回開催 (市主催)
	ケアサービス向上連絡会 【継続】	2017	年6回開催	年6回開催
	在宅医療・介護連携窓口の 設置【新規】	2020	—	地域在宅医療 コーディネーターの配置
	海津市医療・介護べり帳 【継続】	2015	「市報かいづ」 配布時全戸配布	必要に応じ見直し
	医療・介護連携ツール【継続】	2014	海津市介護支援 専門員連絡会で配布	必要に応じ見直し
切れ目ない支援体制整備	研修会開催【継続】	2014	年1回開催	年2回開催
かかりつけ医の重要性の 啓発	セミナー開催【継続】	2015	—	地域の特性に合った 内容を、自治会等で 随時開催する

③ 認知症の総合的な支援

施策名	重点事業名	開始年度	現在 (2016年度実績)	目標 (2020年度)
認知症総合支援のための 体制整備 ※1 キャラバン・メイト:認知症サポーター養成講座の講師役のこと。 ※2 認知症サポーター:認知症について正しく理解し、地域や職域で認知症の人や家族を見守る応援者のこと。	認知症初期集中支援事業【継続】	2016	チーム員会議 月1回	チーム員会議 月1回
	出前型認知症予防教室【継続】	2012	受講者数830人 受講団体29団体	受講団体 40団体
	認知症チェックサイト【継続】	2015	アクセス件数 8,528件	アクセス件数 10,000件
	キャラバン・メイト※1連絡会【継続】	2016	キャラバン・メイト連絡会 年1回開催	キャラバン・メイト連絡会 年2回開催
	認知症サポーター※2養成 講座【継続】	2008	受講者累計 2,324人	受講者累計 3,500人
認知症高齢者・介護者への支援	認知症カフェ「オレンジ ほっとカフェ」【拡充】	2015	月1回(第4木曜日) 参加者数294人	市内4カ所 設置支援

④ 介護サービスの充実強化

施策名	重点事業名	開始年度	現在 (2016年度実績)	目標 (2020年度)
介護(予防)サービスの質の向上	ケアプラン支援協働事業 (ケアプラン点検)【継続】	2014	10事業所 実施	全居宅・施設介護事業所



2 介護予防・生活支援の推進

①介護予防の推進

施策名	重点事業名	開始年度	現在 (2016年度実績)	目標 (2020年度)
介護予防・生活支援サービス事業の推進	訪問型サービス【継続】	2016	利用者26人	利用者 34人
	住民による訪問型サービス (訪問型サービスB事業) 【拡充】	2017	——	
	通所型サービス【継続】	2016	利用者121人	利用者150人
一般介護予防事業の推進	一般介護予防教室 【拡充】	2008	認知症予防教室 29回 運動介護予防教室 22回 等	認知症予防教室 35回 運動介護予防教室 24回 等
	介護予防リーダー 養成講座【拡充】	2017	——	介護予防リーダー 登録者 50人

②生活支援の充実

施策名	重点事業名	開始年度	現在 (2016年度実績)	目標 (2020年度)
生活支援サービス	生活支援サポーター養成講座 【拡充】	2016	54人申込 45人修了	生活支援サポーター 登録者 150人
	生活支援コーディネーター 【拡充】	2016	協議体 1回実施 等	市社協内に生活支援 コーディネーター配置 等
在宅福祉サービスの充実	家族介護支援事業 (認知症介護者支援事業を 含む)【拡充】	2008	家族介護教室 3回 介護者交流会 12回	家族介護教室 3回 介護者交流会 12回

③支え合う地域環境づくり

施策名	重点事業名	開始年度	現在 (2016年度実績)	目標 (2020年度)
地域で高齢者見守り体制の強化	高齢者見守りネットワー ク事業(徘徊高齢者等SOS ネットワーク事業を含む) 【継続】	2013	協力事業所 125事業所 事前登録者数 17人	協力事業所 150事業所 事前登録者数 60人



5 介護給付費の見込み

高齢者人口の増加により、今後も介護給付費は増加が見込まれます。この他にも、地域支援事業やその他給付費等をくわえると、3年間で約102億9千万円となる見込みです。

年間介護給付費の見込み(単位:千円)

		介護給付			介護予防給付		
	事業	2018	2019	2020	2018	2019	2020
居宅サービス	訪問介護	169,790	174,376	186,268			
	訪問入浴介護	17,401	17,732	17,732	0	0	0
	訪問看護	48,799	49,573	51,749	5,648	5,650	5,650
	訪問リハビリテーション	1,163	1,528	2,259	368	736	729
	居宅療養管理指導	14,545	15,383	15,869	488	488	488
	通所介護	571,610	583,499	614,699			
	通所リハビリテーション	148,873	168,540	190,057	8,813	9,254	9,254
	短期入所生活介護	214,636	218,939	229,132	2,335	2,336	2,336
	短期入所療養介護(老健)	24,596	24,607	25,225	0	0	0
	短期入所療養介護(病院等)	2,805	2,806	2,806	0	0	0
	福祉用具貸与	80,500	82,992	85,543	6,605	6,780	6,955
	特定福祉用具購入費	1,672	1,995	2,318	1,282	1,282	1,282
	住宅改修費	10,139	11,157	12,260	2,309	2,309	2,309
	特定施設入居者生活介護	9,071	9,075	9,075	0	0	0
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,074	6,077	8,147			
	夜間対応型訪問介護	0	0	0			
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	57,911	57,937	57,937	841	841	841
	認知症対応型共同生活介護	266,455	266,574	266,574	0	0	0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0			
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	246,600	246,711	246,711			
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0			
	地域密着型通所介護	87,366	91,346	97,922			
施設サービス	介護老人福祉施設	471,048	471,258	471,258			
	介護老人保健施設	367,882	368,047	368,047			
	介護療養型医療施設	14,611	14,618	14,618			
介護予防支援・居宅介護支援		159,379	164,565	170,407	10,377	10,595	10,917
合計		2,992,926	3,049,335	3,146,613	39,066	40,271	40,761

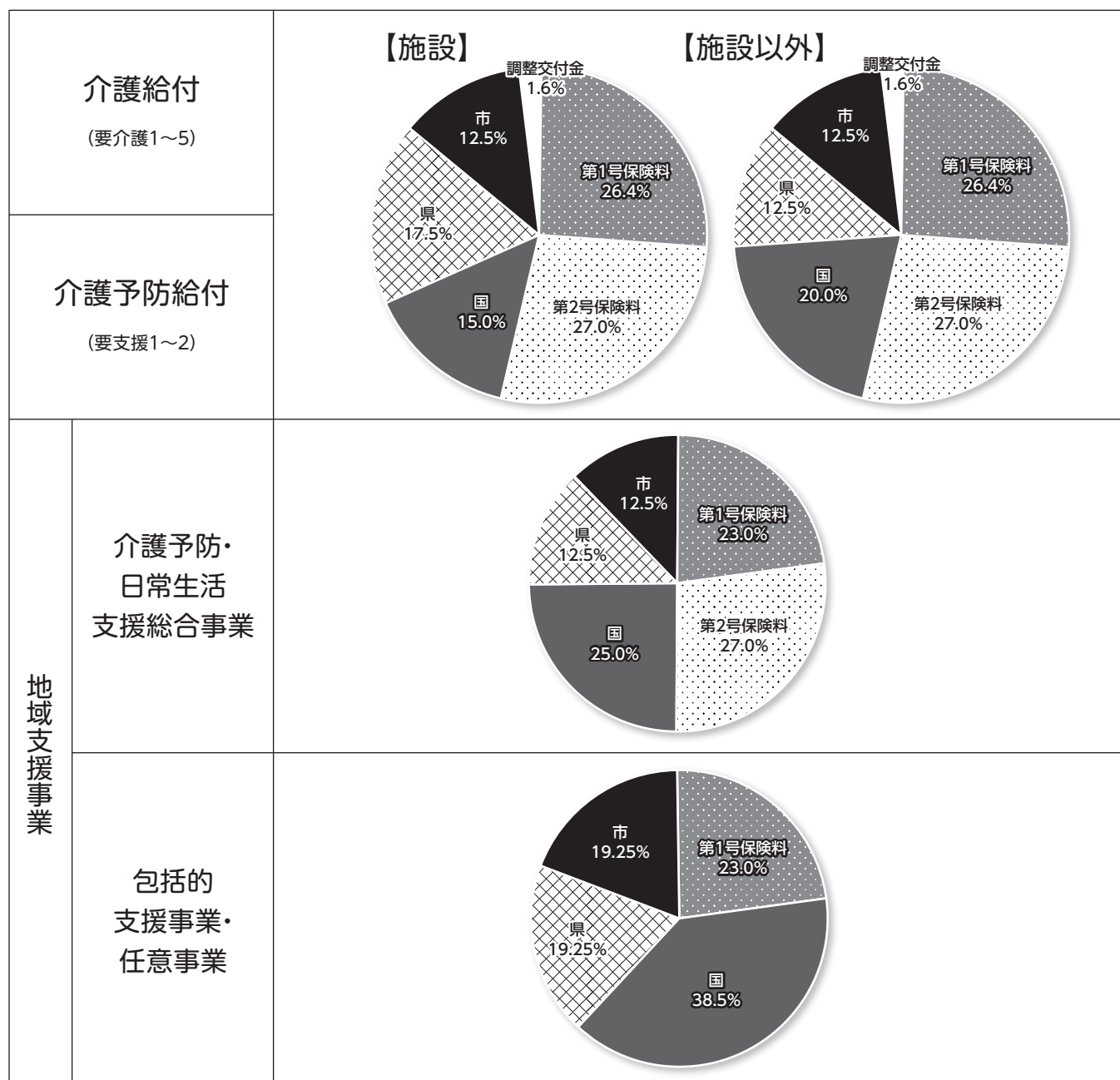
6 第1号被保険者介護保険料の設定

介護保険制度では、介護サービスを提供するのにかかる費用を、税金などを財源とする公費と、第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40～64歳)の介護保険料によってまかっています。

第2号被保険者の介護保険料は、医療保険者(職場の健康保険組合など)ごとに定められ、医療保険の保険料の一部として一括して徴収されます。

介護保険の「保険者」である海津市が徴収する第1号被保険者の介護保険料は、本計画にもとづいて定めます。

介護保険事業の財源構成



※調整交付金は毎年変動が予想されるため、計画期間中の推計の平均値1.6%としています。

制度的枠組みや高齢者数の推計、給付費の見込みなどを踏まえ、2018年度(平成30年度)以降の海津市における介護保険料基準額を以下の通り見込みます。

現 行	2018年度～2020年度
5,680円 (月額)	6,100円 (月額)

※介護給付費準備基金の一部を活用し、基準額の上昇を抑制しています。

この基準額と、公費負担による低所得者の介護保険料軽減により、2018年度(平成30年度)から2020年度において、以下のような保険料が見込まれます。

第1号被保険者の介護保険料の見込み

所得段階	基 準	基準額に 対する割合	介護保険料 (月額)	介護保険料 (年額)
第1段階	生活保護受給及び世帯全員住民税非課税で、老齢福祉年金受給または、世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得と課税年金収入の合計が80万円以下の方	0.45	2,742円	32,900円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得と課税年金収入の合計が80万円を超え120万円以下の方	0.70	4,267円	51,200円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得と課税年金収入の合計が120万円を超える方	0.75	4,575円	54,900円
第4段階	世帯の誰かが住民税課税、本人が住民税非課税で、前年の合計所得と課税年金収入の合計が80万円以下の方	0.90	5,484円	65,800円
第5段階	世帯の誰かが住民税課税、本人が住民税非課税で、前年の合計所得と課税年金収入の合計が80万円を超える方	1.00	6,100円	73,200円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得が120万円未満の方	1.25	7,625円	91,500円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得が120万円以上200万円未満の方	1.35	8,234円	98,800円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得が200万円以上300万円未満の方	1.55	9,450円	113,400円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得が300万円以上500万円未満の方	1.70	10,367円	124,400円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得が500万円以上の方	1.80	10,975円	131,700円

※年額は100円未満切り捨て

※負担割合については、国の政策により変更になる場合があります。

海津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
【2018(平成30)年度～2020年度】

概要版

海津市健康福祉部高齢介護課
〒503-0695 岐阜県海津市海津町高須515
電話 0584-53-1145 FAX 0584-53-0443